

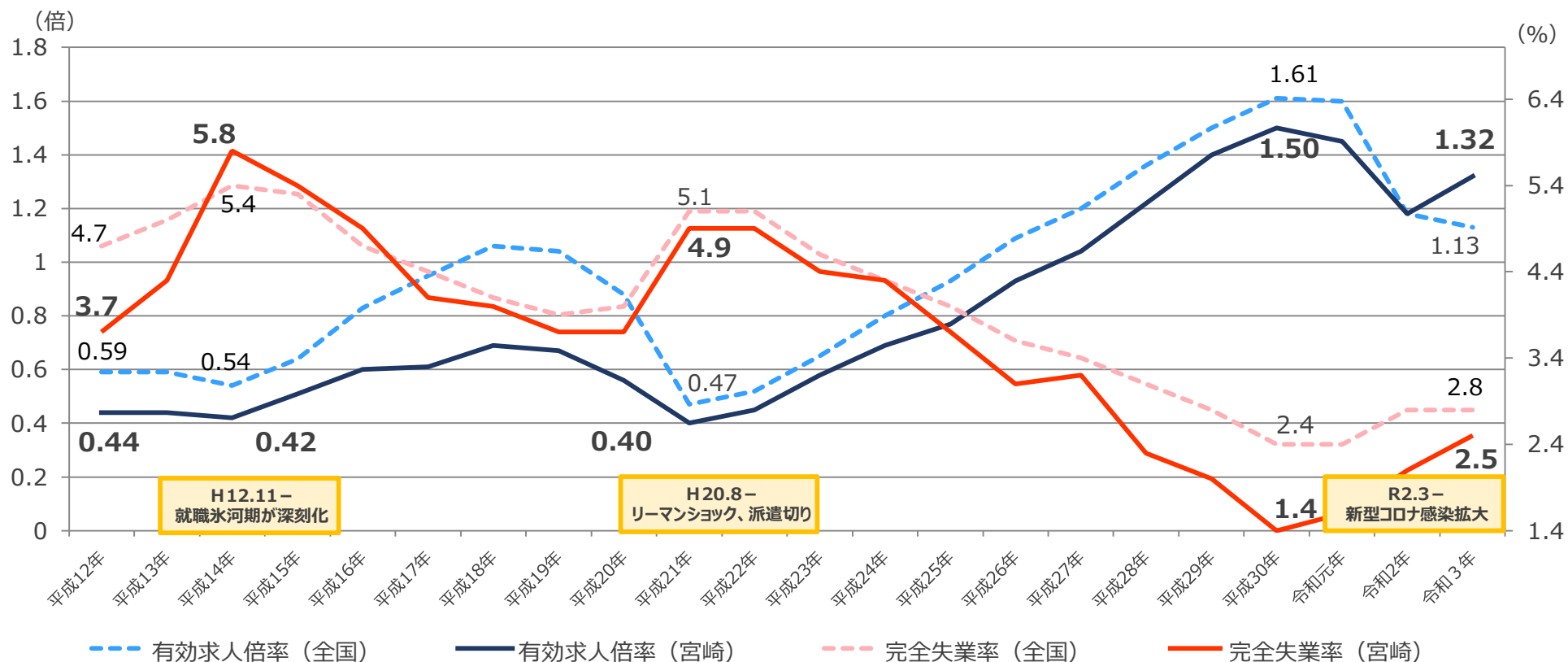
# 現下の雇用情勢

資料 2

宮崎労働局

# 有効求人倍率と完全失業率の動き

- 令和2年3月頃から続く新型コロナの感染拡大の影響により、令和2年中は有効求人倍率が低下し完全失業率は上昇する動きとなったが、完全失業率は2%台、有効求人倍率は1倍台を維持しており、リーマンショック時等と比較しても、雇用への影響はそこまで大きくない状況。
- なお、有効求人倍率は、宮崎県は令和3年1月以降、全国は令和4年1月以降より改善に転じている。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成、完全失業率及び有効求人倍率はともに季節調整値

# 宮崎県の雇用失業情勢（令和4年度）

- 宮崎県の雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる。
- 短期的には求人も求職も増え続けているが、求人数と比較して求職者数の伸びが鈍く、多くの産業で人手不足が深刻化してきている状況。

12月の有効求人倍率は 1.41倍  
前年同月比 0.06ポイント上昇

コロナ禍以前との比較では、人手不足が深刻となっていた 平成29年度と同水準

過去最高 1.53倍（平成30年6月）  
今年度最高 1.50倍（令和4年9月）

## 宮崎県の求人・求職と有効求人倍率の推移

